



青野 光 議員

庁舎等総合計画を問う
(給食センター)

問

① 2年も経過しながら、給食センター建設が何も進展しないのはなぜか。
② 市長のリーダーシップを発揮できないのか。
③ 建設場所を「コロコロ」変えるのはなぜか、市長の所信を問う。

答 中村市長

① 数十年耐え得る揺るぎない市の基盤を構築する必要があり、その羅針盤として伊予市総合計画を定めた。

給食センターを初め、計画に明示された事業は基盤構築において最優先



給食センター完成予想図

されるべきものと強く認識し、事業のスムーズな進捗に努めている。
② 給食センターの場所は、検討委員会が大平が適当だということ決定した。もし大平から場所を変えるのであれば、もとの検討をした委員会に差し戻さなければならない。

答 春田教育長

③ 教育委員会として地元建設候補地を明示したのは平成22年4月15日に曾根集会所での意見交換会が初めてである。以後大平地区の各組等で10回余り説明会を開催した。

本市の防災対策を問う

問

① 地震、津波、原発等の本市での対応・対策マニュアル作成を早急に。
② 本市も伊方原発より30km以内となっている。国や県の策定より市独自で測定器を購入して、定期的測定の実施を。

答 総務部長

① 地震、津波及び風水害に対応したマニュアルとして災害対策本部運営要領、避難勧告等の判断・伝達マニュアル、地震防災計画風水害編・地震編を整備しているが、現在原子力防災に関するマニュアル等はない。



線量計

もしている。測定器の購入については、これらの状況、推移を見ながら対応していきたいと考えており、現在は、消防署で所有している測定器を借り受け備えている。

本市職員の市民に対する接遇を問う

問

職場の市民に対する対応及び接遇計画は。

答 岡井副市長

各種の研修の中でも、接遇研修を組織上の重要項目の一つとらえており、毎年市全体の研修計画に組み入れ、接遇の意義と必要性を理解させるとともに、実技を通して職員一人一人が接遇に関する具体的な行動に結びつく知識や技能の習得に努めている。

昨年度は、計42人が受講し、過去の実績では年平均で45人程度である。